## Monthly Report さんぱ会 (産業保健研究会)

## 月例会ダイジェスト【90】

2024年4月から「医師の働き方改革」として、医師の時間外労働の制限と健康確保のための取組みが義務化される。3月の月例会では「『医師の働き方改革がやって来る!!』地域医療と産業保健の連携(地域職域連携)を考える」をテーマにオンラインで開催された。コーディネーターは福田洋氏(順天堂大学)、佐藤文彦氏(Basical Health(㈱)、根本浩一郎氏(西淀病院)、木村友香氏(保健師)が務めた。

最初の話題提供として、大澤範恭氏(AIP 経営労務同ほか)が「『医師の働き方改革』についての概要」を説明。医師の時間外労働の上限である「A水準」「B水準」「C水準」について解説した。

医療機関側に求められる取組みとしては、副業先も含めて 医師の労働時間を把握することや、一定の条件で労働時間規 制の適用外となる宿日直の許可を取ること、また就業時間後 の手術の見学や論文執筆等の自己研さんについて、労働時間 に該当するかどうかのルールを決めておくといったポイント を示した。

最後に「B水準は2035年度に廃止されることが決まっている。ゆくゆくは全ての病院がA水準まで時間外労働を削減するためには、医師事務作業補助者を活用して医師の負担を軽減する、複数主治医制にする、土日の病棟業務を当番医に任せるなど、これまで医療の世界に根付いていたカルチャーを根本的に変えていく必要がある」と語った。

続いて佐藤典久氏(㈱日本産業医支援機構)による話題提供「『医師の働き方改革』と『長時間労働医師面接指導医について』」が始まった。佐藤氏は、全水準において義務化される医師の追加的健康確保措置として、月100時間以上の時間外労働が見込まれる医師は、講習を受けた面接指導実施医師による面接を受けなくてはならないことを説明した。しかし個人情報に触れることなどを理由に、面接指導実施医師を引き受けたがらない医師が存在することも指摘。さらに管理者は部下の面接指導実施医師になれないことから「院内の医師だけで面接を回していくことは難しいだろう」と予測した。また、面接指導実施医師をアサインする事務部門の負担も増すことから「マッチングシステムの導入や、医師同士の関係性が希薄なエリアの医師に、オンラインで面接してもらうなどの仕組みも考える必要がある」と述べた。

次に根本氏が「実臨床で働く医療者として『医師の働き方 改革』についてのリアルな感想」と称して、診療所と病院の 勤務医を兼任している自身の働き方を例示した。その中で診 療所と病院を行き来する時間が負担になっており「働き方改革の中で、通勤時間についても議論をすべきでは」と意見を述べた。また、診療所で診ていた患者が病院に入院したときは、引き続き主治医になれるといったメリットも挙げ「診療所の医師と病棟医師のハイブリッド型も、新しい勤務医の姿として考えていいのかもしれない」と話した。

佐藤文彦氏は「『医師の働き方改革』の地域医療と産業保健との連携の必要性について」として、ある基幹病院で自らが主導した働き方改革の事例を紹介した。

佐藤氏は1年半にわたってコーチングを学び、医局員への ヒアリングを実施。そこから出た意見やアイデアをもとに、 医師も看護師も専門的な(免許を必要とする)業務に集中で きるよう、その他のルーティンワークを事務員やコメディカ ルに振り分けるタスクシフトを行った。その結果「医局員が ほば17時に帰れるようになり、所属する診療科の収益も伸 びた」と、これらの改善によって生産性が高く変化し、改革 が実を結んだことを話した。

地域・職域連携については「重症化予防」をキーワードに 挙げ「病院側の収益源を救命・救急医療から、特定保健指 導等で職域と連携していくことにシフトしてはどうか」と提 案。医学的エビデンスに基づいたハイリスクアプローチがコ ラボヘルスで求められる時代に、拠点病院の専門医と職域が 連携してハイリスクを減らしていくことの意義と、企業が病 院を保険診療以外で支援できるメリットを挙げた。また企業 側に対しては「地域医療を支えるためには、民間企業の参加 も欠かせない。地域医療を自分たちがどう支援できるのか、 日頃から考えてほしい」と訴えた。

ディスカッションでは「自社では、どんな前向きな『地域 医療と産業保健の連携(地域職域連携)』の取組みができる か」などを話し合った。その後の発表では「地方では、地域 職域連携に取り組む企業を支援する受け皿が少ない。行政が どう支えていけるかが課題ではないだろうか」という声が出 た。また全体的な感想として「医療を持続させていくために は、働き方やキャリアの作り方について医療職の考え方を合 理的に変える必要があると思う」というコメントも聞かれた。

医師の健康確保は重要な課題だが、働き方改革が医療機関の収益悪化や医師不足を招き、地域の人々に十分な医療を提供できない事態に陥ることは避けなくてはならない。最後に佐藤文彦氏が「今回のテーマを皆さんが自分事として捉え、日本の医療を守るために何ができるかを一人ひとりが考えてほしい」と総括した。

## さんぽ会の詳細は下記サイトをご覧ください。

- ●ホームページ http://sanpokai.umin.jp
- FBページ http://www.facebook.com/sanpokai